

事 務 連 絡
平成25年8月30日

独立行政法人日本原子力研究開発機構 御中

文 部 科 学 省
研究開発局原子力課

国際原子力人材育成イニシアティブ事業 事後評価結果について

貴機関において実施された「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」に係る事後評価結果を、以下のとおり通知いたします。評価基準等については、別に定める「国際原子力人材育成イニシアティブ事業 事後評価について」をご参照願います。

課題名	原子力人材育成ネットワークの構築、整備及び運営
実施機関	独立行政法人日本原子力研究開発機構
実施期間	平成22年度～平成24年度

【評価結果】

B	ほぼ計画通りの成果があげられた
---	-----------------

【審査評価委員会所見】

＜推奨意見＞

●関係機関の連携協力により、我が国の原子力人材育成ネットワークの体制が整備されつつあり、いくつかの活動が開始されたことは評価できる。今後、当該期間中に実施した国内外の関連情報の収集と調査などを充実させるとともに、関係機関がこれらの情報を十分に活用できるような措置を早急に講ずることが求められる。

●原子力人材育成ネットワークにおけるハブ機能が構築され、人材育成活動計画、ネットワーク活動状況等についてWEBサイトへ公開されたこと、また、参加機関等へ関連情報が発信・照会されたことは、初期の目標を概ね達成したと評価できる。

＜今後への参考意見＞

●中核的恒常機関の設立の必要性については関係者の意識がそろいつつあるため、本事業で得られた経験、情報等を基にして、同機関の役割、規模、人員構成等に係る構想案を原子力産業協会や関係者と協力して提案して頂くよう要望する。

●原子力国際人材育成事業は重要であり、また、貴機関がモデル事業を実施することの意義は認められるものの、本来は、個々のネットワーク参加機関が主体となって実施すべき事業である。したがって、様々な機関が当該事業への取組を始められるよう支援するとともに、実施にあたっては広く関係者の参加を求めて、ネットワーク全体の原子力国際人材育成力を高めるよう心掛けて頂きたい。

●国内の大学、企業団体等が新規原子力導入国に対して実施する原子力人材育成支援に関する情報は、本事業で構築した原子力人材育成ネットワークにおいて集約的に一括管理され、効果的に情報発信されるべきである。今後、関係省庁とも密に連携し、戦略的なコントロールタワーへの成長を期待したい。